

財政フレーム

(平成22年度～平成26年度)

財政フレームについて

(平成22年度～平成26年度)

1 基本的な考え方

- 向こう5年間の財政見通しを推計することで、実施計画、予算編成等と整合を図りながら、計画的な行財政運営を推進していきます。
- 財政フレームは、毎年度ローリングを行う実施計画の策定に併せて見直しを行っています。

2 財政フレームの前提

- 歳入・歳出とも決算統計に基づく普通会計^(注)の一般財源ベースでの試算となっています。
- 推計にあたっては、平成20年度決算額及び平成21年度決算見込額を基準とし、平成22年度以降の見通しを試算しています。
- 基本的に現行制度が継続するものとし、試算しています。

注)本市において「普通会計」とは、一般会計、鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計、鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の3つの会計を一つにまとめたものをいいます。

歳入

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市 税	13,983,467	13,369,200	13,448,816	13,311,471	13,395,033	13,480,703
<対前年増減率> (%)		4.4	0.6	1.0	0.6	0.6
個人住民税	6,758,225	6,179,074	6,170,074	6,171,074	6,172,074	6,173,074
		8.6	0.1	0.0	0.0	0.0
法人市民税	487,523	487,523	487,523	487,523	487,523	487,523
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産税	4,962,001	4,960,765	5,034,724	4,946,398	5,022,012	5,099,488
		0.0	1.5	1.8	1.5	1.5
都市計画税	929,508	946,183	952,308	934,592	943,670	952,948
		1.8	0.6	1.9	1.0	1.0
その他税	643,873	643,244	642,776	641,600	640,470	639,386
		0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
地方特例交付金	202,337	152,411	161,411	130,284	129,284	128,284
		24.7	5.9	19.3	0.8	0.8
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	4,116,717	4,109,682	4,014,884	4,000,782	3,979,251	3,954,949
<対前年増減率> (%)		0.2	2.3	0.4	0.5	0.6
地方譲与税	200,913	107,473	107,473	107,473	107,473	107,473
<対前年増減率> (%)		46.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1,674,570	981,815	981,815	981,815	981,815	981,815
<対前年増減率> (%)		41.4	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源合計 (A)	19,975,667	18,568,170	18,552,988	18,401,541	18,463,572	18,524,940
<対前年増減率> (%)		7.0	0.1	0.8	0.3	0.3

歳入の積算について

1. 市 税

平成21年度決算見込額を基準に以下の要因を考慮し、平成22年度以降を推計。

個人住民税は、景気の落ち込みによる個人の給与所得減少分の影響額(H22年度 6%521,700千円)、団塊世代の影響額(H22年度 48,451千円)及び住宅借入金控除制度改正分の影響額を見込み推計。

法人市民税は、現在の経済状況等勘案して、平成22年度以降も平成21年度当初予算額と同額とした。

固定資産税は、景気低迷の影響額、評価替えによる影響等を考慮して推計。

土地：地価の影響額(H22年度 1.5%、H23年度0.5%増、H24年度以降0.7%増)

家屋：新築等の影響額(H22年度1%増、H23年度2%増、H25年度以降3%増)、評価替えの影響額(H24年度 5.2%)

都市計画税は、景気低迷の影響額、評価替えによる影響等を考慮して推計。

土地：地価の影響額(H22年度 2%、H23年度以降0.2%増)

家屋：新築等の影響額(H22年度1%増、H23年度1.5%増、H25年度以降2.5%増)、評価替えの影響額(H24年度 5.65%)

その他税の内訳

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国有資産所在市町村交付金	10,359	10,359	10,359	10,359	10,359	10,359
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
軽自動車税	76,362	78,519	80,823	82,405	84,019	85,665
<対前年増減率> (%)		2.8	2.9	2.0	2.0	2.0
市たばこ税	557,152	554,366	551,594	548,836	546,092	543,362
<対前年増減率> (%)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

国有資産所在市町村交付金は、平成22年度以降も平成21年度決算見込額と同額とした。

軽自動車税は、四輪(軽自動車)の登録が増加傾向にあることを考慮し推計。

市たばこ税は、たばこ売渡し本数が減少傾向にあることを考慮し推計。

地方特例交付金のうち、児童手当制度の拡充は平成21年度交付決定額を基準に推計。住宅借入金特別控除分は、当市の市民税控除額を見込む。減収補填特例交付金については、平成21年度～23年度まで見込んだ。

2. 地方交付税

普通交付税は、当市の交付実績及び国の財政状況等を勘案して推計。

特別交付税は、過去の決算状況等を勘案し、平成21年度予算額を基準に同額で推計。

臨時財政対策債は、平成21年度で終了となるが、普通交付税の代替措置であることから今後も継続する前提で平成21年度と同額で推計。

3. 地方譲与税 内訳

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自動車重量譲与税	164,081	71,473	71,473	71,473	71,473	71,473
<対前年増減率> (%)		56.4	0.0	0.0	0.0	0.0
地方揮発油譲与税	36,832	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
<対前年増減率> (%)		2.3	0.0	0.0	0.0	0.0

自動車重量譲与税は、平成22年度以降の暫定税率廃止の影響を考慮して推計。
地方揮発油譲与税は、平成21年度の交付算定額を参考に推計。

4. その他

内訳

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利子割交付金	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
配当割交付金	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
株式等譲渡割所得交付	8,996	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
<対前年増減率> (%)		11.1	0	0	0	0
地方消費税交付金	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
<対前年増減率> (%)	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
<対前年増減率> (%)	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	109,090	98,815	98,815	98,815	98,815	98,815
<対前年増減率> (%)		9.4	0	0	0	0
交通安全対策特別交付	15,529	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
<対前年増減率> (%)		3.4	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
繰越金	680,955	0	0	0	0	0
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
その他	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割所得交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金については、現在の景気の状態等を考慮し平成21年度交付見込額を基準に推計。平成22年度以降は、財政フレーム上、繰入金、繰越金については見込んでいない。その他は、使用料・手数料や諸収入等で一般財源として扱うものを過去の実績等を考慮し推計。

【歳入総括】

歳入については、市税は、景気の落ち込みにより平成22年度に大きく落ち込み、その後も固定資産税の評価替えによる影響などにより、僅かな増減を繰り返していくものと見込まれる。また、普通交付税についても交付実績や国の財政状況等を踏まえると、今後も減少していくものと推定され、このことから歳入全体では当分の間、減少していくものと見込まれる。

歳出

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	5,118,642	4,869,840	4,616,053	4,466,520	4,308,563	4,084,662
<対前年増減率> (%)		4.9	5.2	3.2	3.5	5.2
扶助費	1,753,895	1,804,758	1,857,095	1,910,951	1,966,369	2,023,394
<対前年増減率> (%)		2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
公債費	3,085,367	3,025,445	3,057,198	3,133,549	3,061,126	3,022,941
<対前年増減率> (%)		1.9	1.0	2.5	2.3	1.2
物件費 + 維持補修費	3,045,923	3,254,588	3,324,809	3,460,187	3,512,187	3,588,187
<対前年増減率> (%)		6.9	2.2	4.1	1.5	2.2
補助費等	3,393,473	3,393,473	3,393,473	3,393,473	3,393,473	3,393,473
<対前年増減率> (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立金・繰出金等	2,350,707	2,401,065	2,454,101	2,509,963	2,568,809	2,630,789
<対前年増減率> (%)		2.1	2.2	2.3	2.3	2.4
公社利子補給	3150	3,325	9,395	12,835	8,641	0
<対前年増減率> (%)		5.6	182.6	36.6	32.7	皆減
經常的経費計 (B)	18,751,157	18,752,494	18,712,124	18,887,478	18,819,168	18,743,446
<対前年増減率> (%)		0.0	0.2	0.9	0.4	0.4

歳出の積算について

1. 人件費

定員適正化計画を基に実績を考慮し推計。

職員数推移

(単位：人)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職員数	613	586	574	567	554
新規採用	21	12	16	16	17
退職者	34	39	28	23	30
減員数	13	27	12	7	13

新規採用職員給与は、1人あたり4,500千円で試算。

退職者給与は、1人あたり11,000千円で試算。

総合事務組合への退職に係る一般負担金は平成23年度まで1%ずつ増加。

定年退職、勸奨退職に係る総合事務組合への特別負担金は、1人あたり定年5,300千円、勸奨6,600千円で試算。

地域手当1%あたり増加額は、45,000千円で試算(H21 9%、H22以降10%)。

定昇率は、H21 0.81%、H22 0.85%、H23 0.9%、H24 0.95%、H25 1.00%として試算。

平成21年度については、人事院勧告に準拠した減額分(107,300千円)を見込んだ。

2. 扶助費

平成21年度決算見込額を基準に、厚生労働省推計の「社会保障費の給付と負担の見通し」における伸び率を用いて推計(各年度2.9%増)。

3. 公債費

平成20年度までの発行済額及び平成21年度発行予定額の元利償還金に、今回の実施計画で計上した市債を追加し試算。任意借換債として、平成22年度に723,982千円、平成23年度に1,290,446千円を見込んだ。

4. 物件費及び維持補修費

平成21年度決算見込額を基準に、民間活力導入計画に基づく指定管理者制度導入経費、退職者数と新規採用職員数との差を考慮し、一定金額を見込んだ。

平成22年度 中央図書館、ふじみ野分館

平成23年度 関沢児童館、児童活動センター

5. 補助費等

一部事務組合(ごみ、消防、し尿)負担金を平成21年度予算額ベースで計上(火葬場に係る経費は実施計画で計上しているため除いている)。

後期高齢者医療費負担金については、平成21年度から決算統計上、後期高齢者繰出金に含めることとした。

6. 積立金及び繰出金等

他会計への繰出金は、平成21年度予算額を基準に以下の要因を考慮して試算。

後期高齢者医療基盤安定繰出金は、厚生労働省推計「社会保障の給付と負担の見通し」における伸び率を用いて試算。(各年度3.2%増)。

後期高齢者医療費負担金については、平成21年度から決算上、後期高齢者繰出金に含めることとし、推計にあたっては厚生労働省推計「社会保障の給付と負担の見通し」における伸び率を用いて試算。(各年度3.2%増)。

介護保険特別会計は、厚生労働省推計「社会保障の給付と負担の見通し」における伸び率を用いて試算(各年度6.3%増)。

7. 公社利子補給

市道904号線用地先行取得に伴う土地開発公社の借入金に対する利子補給額を計上。

【歳出総括】

歳出については、人件費は、定員適正化計画の着実な推進により、概ね1億5千万円から2億5千万円程度の減少が見込まれる。

一方で、扶助費、高齢者医療費や介護保険への繰出等の社会保障費の増加や民間活力行動計画に基づく指定管理料の増加により、経常経費全体では概ね横這いで推移すると見込まれる。

差 引

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入一般財源計 (A) (再 掲)	19,975,667	18,568,170	18,552,988	18,401,541	18,463,572	18,524,940
経常的経費計 (B) (再 掲)	18,751,157	18,752,494	18,712,124	18,887,478	18,819,168	18,743,446
投資的経費(C) A - B (政策的経費)	1,224,510	184,324	159,136	485,937	355,596	218,506
実施計画一般財 源総額(D)		1,188,634	656,997	933,586		
重複額 (E) 経常的経費に含ま れる実施計画額		23,969	23,969	23,969		
実質不足額 C - (D-E)		1,348,989	792,164	1,395,554		
財政調整基金年 度末残高見込	1,809,369					

【投資的経費(政策的経費)総括】

歳入の一般財源合計(A)から歳出の経常的経費計(B)を差引いた投資的経費(政策的経費)(C)については、平成22年度からマイナスに転じる見込みとなっており、この状況は、その後も変わらないと見込まれる。

この投資的経費(政策的経費)の見込みと、現時点での実施計画上の所要一般財源総額を比較すると、平成22年度で約13億4千8百万円、平成23年度で約7億9千2百万円、平成24年度で約13億9千5百万円の財源不足が見込まれる状況である。